

# 最近の中国・EU関係

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

最近の中国の対外関係を見ていると、日中間の対立は勿論、関税問題を中心とする米国との関係、またそうした米国への牽制の意味合いを含めたロシアとの関係などに、とかく目が行き、もう1つの中国外交における重要な相手である欧州連合(EU)との関係を忘がちになってしまう。しかし、双方は今年7月にEU首脳が訪中して習近平・国家主席と会談したのに続き、李強首相が今年の国連総会に出席した9月24日、ニューヨークにおいて同じく国連総会出席のため訪米していたファン・デア・ライエン欧州委員会委員長と、また10月27日にはASEAN関連の首脳会談が開催されたマレーシアのクアラルンプールでコスタ欧州理事会議長と夫々会談するなど首脳レベルの接触が続いている。更に、12月には、EU主要国のマクロン仏大統領やワーデブルル独外相の訪中も行われている。

今回は、そうした中国とEUの関係の現状を、確認してみたいと思う。

## 1. はじめに

今年、中国と欧州連合(EU: European Union)は、関係樹立50周年を迎えた。それを踏まえ、7月には欧州理事会のコスタ議長と欧州委員会のファン・デア・ライエン委員長がそろって北京を訪問し、習近平・国家主席との間で、第25回中国・EU首脳会議を開催した。この部分だけを「切り取って」見

ると、両者の関係は順調に見えるが、少し時間を戻して両者の関係を眺めてみると、中国とヨーロッパとの間の物理的距離から、EU側は直接中国の軍事力増強の脅威を感じず、それが故に巨大な中国市場に大きな魅力を感じ、経済関係を緊密化する側面があったかと思うと、人権問題を重視するEU側は、例えば中国当局の新疆ウイグル自治区の少数民族への対応を強く批判するなど、様々な関係が見えてくる。

更には、米国におけるトランプ第2次政権の登場以降は、特に中国の側に、米国との対峙を念頭に、EU側を極力自らの側に引き付けたいと思わせる動きもみられる。

このように中国・EU関係には、当然のことながら様々な側面があることを、まず押さえておく必要があろう。

## 2. 習近平主席自らが乗り出していた「投資協定」の現状

(1) 5年前の2020年12月末に習近平・国家主席がファン・デア・ライエン欧州委員会委員長などのEU側首脳とオンライン会議で直接交渉して「大筋合意」にこぎつけた「中国・EU投資協定」が、その後どうなったかを見てみよう。この協定は、その正式名称「中国・EU包括的投資協定」が示すように、単なる投資協定の枠を越えた内容を含むものであった。具体的には、大別して、

①EU側企業の中国における投資保護の改善、  
②市場アクセスの改善、③公正な競争条件の確保、更には、④持続可能な発展と環境・労働における保護、の4つのカテゴリーを含むものであり、専門家に言わせれば、もしこの協定が正式に結ばれ発効した暁には、画期的なものとなろうとのことであった。

(2) ところが、合意された協定案をEU側の欧州議会での審議にかける段になって、当時、現在以上に問題視されていた中国新疆ウイグル自治区でのウイグル族など少数民族に対する差別・迫害、また民主化運動が盛り上がりを見せていた香港民主派に対する中国・香港当局の強圧的対応をEU側が問題視し、前者について2021年3月に天安門事件以来約30年ぶりとなる中国当局者への制裁措置を採択したところ、今度はこうしたEU側の対応に中国が強く反発して欧州議会議員を含むEU当局者や研究機関などに対して報復措置を取るという「負のスパイラル」に落ち込み、その後、2021年5月には欧州議会が本協定案の批准に向けた審議を停止する決議を賛成多数で可決し、今日に至っている。

### 3. 中国製品の過剰生産問題

(1) 続いて中国・EU間で問題となったことは、電気自動車(EV)などの中国製品の過剰生産、それに伴う大量の中国製品のEU市場への流入問題である。まず欧州委員会は2023年10月、EUが中国から輸入するEVに相殺関税を課すことを念頭に反補助金調査を開始し、翌2024年4月には太陽光パネル・風力発電装置に対する反補助金調査を開始した。このうち、EVについては、2024

年6月に関税率を当時の10%から最大48.1%に引き上げることを決定した。

(2) こうしたEU側からの批判に対して、2024年5月に訪仏した習近平・国家主席は「過剰生産問題」を否定したが、例えば太陽光発電設備(ソーラーパネル)について見ると、中国国内だけでは販売しきれないものが低価格でEUを含む諸外国に輸出されていると言われ、2023年時点でEUは約9割のソーラーパネルを中国から輸入しており、EU域内のソーラーパネル製造業は壊滅的打撃を受けていると言われている。

(3) こうした状況は最近も続いている、例えば今年10月2日付の米国『ブルームバーグ通信』は、EU欧州委員会が中国の鉄鋼の過剰生産を問題視しており、近く鉄鋼に50%の関税を課すことを検討していると報じた。そして、EU欧州委員会は10月7日、中国製鉄鋼だけを対象としたものではないものの、無税となる鉄鋼の輸入量を対2024年比で47%引き下げて年間1830万トンとし、超過分に対しては、現行の2倍の50%の関税を課すと発表した。この措置は、今後、加盟国や欧州議会の承認を得て実際に取られるとのことであるが、その狙いは、米国が鉄鋼輸入に課しているのと同じ税率にすることで、過剰生産が指摘されている中国産の鉄鋼が、米国市場からEU域内に流入するのを防ぐ狙いがあるとも言っている。欧州委員会の説明によれば、EU域内の鉄鋼関連設備の稼働率は昨年時点では67%にまで落ち込んでおり、雇用についても2007年以降約10万人の雇用が失われたとのこと。

(4) 一方、中国側はこうしたEUの動きに

対して、2023年にEUが中国製EVに対する補助金調査を始めたことを受けて、逆にEU産のブランデー・豚肉・乳製品に関する調査を開始すると発表し、そのうちブランデーについては今年7月に新たな関税を課すと発表している。また豚肉・乳製品については、調査の期限を延長している。

#### 4. 最近の動き

##### (1) オランダ「ネクスペリア」社を巡る動き

では最近の中国とEUの関係はどのようなものであろうか。それを端的に示す事例が、今年9月末にEUメンバー国であるオランダが、中国企業に買収された同国の自動車用半導体メーカーを政府の管理下に置いたことに端を発した中国との摩擦である。

内外の報道をまとめてみると、元々はオランダを代表する大手企業「フィリップス」社の子会社であった自動車のエアバック等の電子制御部品を製造していた「ネクスペリア」社が2018年以降、中国の電子機器メーカーである「聞泰科技（ウイングテック）」社に買収されたことから始まる。買収後、

「聞泰科技」社は本社機能や高度技術を要する工場は欧州に維持したものの、最終工程の約8割を広東省東莞にある中国工場で処理してきた由であるが、今年になり、「聞泰科技」社の創業者で「ネクスペリア」社の最高経営責任者でもあった張学政氏が、欧州での事業を縮小し、生産設備を中国に移管しようとしたとされ、そうした動きを受けて、オランダ政府が今年9月末に、経済安全保障上の懸念が高まったとしてかつての冷戦時代に制定された「物品入手法」に基づき、「ネクスペリア」社を政府の管理下に

置き、続いて10月7日には、オランダの裁判所が上記の張学政氏の職務停止を命じ、同氏は退任に至った。

こうしたオランダ側の措置に対して、中国政府が反発し、「ネクスペリア」社中国工場が生産する自動車関連の半導体の輸出の規制を始めた結果、わが国を含む世界各国の自動車メーカーが生産調整に追い込まれるなど、その影響は世界的に拡大する事態となつた。その後、中国とオランダの協議が行われた向きであり、11月19日、オランダ政府が中国との協議を経て、「ネクスペリア」社に対する管理措置を停止すると発表した。これについて、中国商務部は問題解決へ向けた第一歩と歓迎し、EUのシェフチョビッチ委員（貿易・経済安全保障担当）も、自動車部品供給網の安定化にプラスと歓迎の意を示した。ただ、今後、問題の最終的解決に向けて更に協議を行う必要もあり、なお今後の動向を注視していく必要があろう。

##### (2) 在中国EU大使の見方

11月20日晚の『ブルームバーグ通信』の報道によれば、同日、北京で行われたシンポジウムでのパネルに参加したトレド在中国EU大使は、冒頭紹介したコスタ欧州理事会議長とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が訪中して習近平・国家主席と行った首脳会議以降、サプライチェーンや輸出規制などの問題を含め、双方の関係改善に目立った進展が見られないと率直に述べる一方、10月末の米中首脳会談を受けて中国側がレアースの輸出規制を緩和したことを踏まえ、関係を再構築する機会はある、との期待も併せ表明した由である。

### （3）マクロン仏大統領の訪中

マクロン仏大統領が12月3日から5日まで訪中し、その間に、12月4日午前に習近平・国家主席との首脳会談・共同記者会見を行い、同日昼には両首脳が「中仏企業家委員会第7回会議」の閉幕式に出席した。マクロン大統領は、4日午後には李強首相、趙樂際・全人代常務委員会委員長と夫々個別に会談した。更に、12月5日には習近平主席夫妻は、マクロン大統領夫妻と共に四川省成都市を訪問した。

また、中仏両国は、今回のマクロン大統領訪中に際して、①グローバル・ガバナンス強化に関する共同声明、②世界の気候及び環境に対する挑戦に協力して対応することに関する共同声明、③核エネルギー分野の平和的利用の協力を引き続き推進することに関する共同声明、④ウクライナ情勢及びパレスチナ情勢に関する共同声明、⑤農業及びに関する交流・協力についての共同声明、の5つの共同声明を発表した。

こうした2国間関係強化に加えて、習近平・国家主席は首脳会談で、EUとの関係にも言及し、「中国・EUの50年来の往来・協力は、互利・ワインワインであり、互いに成果があった」と述べた上で、「中国・EU双方はパートナー関係を堅持して、開放的態度で協力を推進し、中国・EU関係が独立自主、協力・ワインワインの正しい軌道に沿って発展することを確保するべきである」として、EUとの関係強化への期待を表明している。

### 5. 今後の見通し——結びに代えて

(1) 冒頭紹介したように、中国とEUは今年関係樹立50周年という節目を迎えたが、上述してきたように、その関係は中国側が言うような「互利・ワインワインであり、互いに成果があった」と単純化できるものではない。ただ、現在の中国及びEU夫々を取り巻く国際情勢を巨視的にとらえれば、中国にとっては、米国トランプ政権との対峙を念頭に、EUとは出来るだけ良好な関係を築き、それを対外的にアピールしていくことが重要であろうし、実質的にもこれまで米国に頼って来た半導体などの先端技術をEUから導入したいとの思惑もあると考えられる。

他方、EU側からすれば、中国とは上述のネクスペリア社の問題に見られるように種々の難しい問題はありうるもの、14億人という巨大市場を有する中国との関係を全く無視することは不可能であり、こうした中国重視の姿勢は上記のマクロン仏大統領の訪中、あるいは年明けにも行われると見られるメルツ独首相の訪中にも表れている。

(2) このように見ると、中国側もEU側も、ある意味冷徹に自らの利益は何かということを見据えて、夫々相手との関係を展開していくことなのである。昨今、日中関係が悪化している現状から、日本的一部メディアでは、中国がEUを「取り込もうとしている」的な報道も見られるが、日本としても、冷静にどうすれば自らの利益を最大化できるかを考えていくべきなのである。

(2025年12月22日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

**筆者略歴**：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畠を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

---

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。